

日本理学療法教育学会機関誌 投稿・執筆規程

—投稿規定—

1. 本誌の目的

本誌は一般社団法人日本理学療法教育学会の学会誌であり、理学療法教育及び関連領域の研究を公表し、理学療法教育を発展させることを主な目的とする。

2. 機関誌名

本誌は和名「理学療法教育」、英名「Journal of Physical Therapy Education (Japan)」, 略記名「JPTE」とする。

3. 刊行形態

本誌は、国立研究開発法人科学技術振興機構 (JST) が運営する「科学技術情報発信・流通総合システム」(J-STAGE) 等により、オンラインにて随時公開する。

4. 投稿資格

筆頭著者は原則として本学会員による投稿を前提とするが、本誌の目的に照らして非会員からも広く投稿を受け付ける。

5. 投稿及び掲載区分

1) 投稿論文は、以下のいずれかの区分とする。

〔原 著〕 独創性・新規性があり、かつ、科学的に価値のある事実あるいは結論を含むもの。

〔短 報〕 独創性のある所見、見解の速やかな発表を期待するパイロット的研究報告。

〔総 説〕 理学療法教育及びその関連領域に関する特定の主題について、これまでの知見、研究業績を総括し、体系化あるいは解説したもの。原則として編集委員会が執筆を依頼する。

〔実践報告〕 特定の施設あるいは特定の地域における教育及びその関連の領域に関する独創性あるいは新規性のある実践活動報告。

〔そ の 他〕 事前に編集委員会へ相談すること。

2) 投稿論文の内容は、他の出版物（国の内外を問わず）にすでに発表あるいは投稿されていないものに限る。重複投稿は禁止する。

6. 言語

投稿言語は、日本語あるいは英語とする。日本語の英文要旨は論文受理後に、また英語の投稿論文は投稿前に、必ずネイティブスピーカーによる校閲を受け、英文校正証明書を提出すること。

7. 倫理的配慮

投稿論文の研究は、関連した法規、指針、ガイドラインを遵守して実施すること。人を対象とした研究で倫理的な配慮が必要なものは、研究開始に先立ち投稿者の所属施設の倫理審査委員会等で承認されることが必要である。投稿論文には、具体的な倫理的行動及び

倫理審査委員会名及び承認番号を本文中の「方法」あるいは該当する箇所に明記すること。

なお、倫理審査委員会にて「倫理審査が不要」と判断された場合は、その旨を該当する箇所に明記すること。また、証明書もしくは根拠となる書類を添付すること（※様式は任意）。

8. 採否・掲載順位

- 1) 投稿原稿については複数の査読者の意見をもとに編集委員会で検討し、その採否を決定する。
- 2) 編集委員会の判定により、掲載区分の変更を著者に求めることがある。
- 3) 掲載順位は編集委員会で決定する。ただし、掲載は受理順を原則とする。

9. 利益相反

投稿論文の研究について、著者全員が利益相反に関する自己申告書を提出すること。
（日本理学療法学会連合が定める「利益相反の開示に関する基準」を遵守すること。
<http://jspt.japanpt.or.jp/shinsa/coi/> ）

10. 著作権

本誌に掲載された論文の著作権は、本学会に帰属する。

11. 掲載費用

掲載費用については、以下の通りとする。（表内は筆頭著者を対象とする）

	審査料	掲載料
協会会員	無料	無料
非会員 (理学療法士)	¥ 10,000（税別）	¥ 10,000（税別）
非会員 (他職種)	無料	無料

12. 著者校正

著者校正は原則として初校のみとする。校正は印刷ミスのみについて行い、本文、図表の大幅な変更は認めない。なお、投稿者が連名の場合は、連絡著者に校正原稿を送付する。

13. 改訂稿を投稿する際の注意点

- 1) 査読者のコメントに対する回答は、各査読者のコメントごとに、どのように訂正したかわかるように記述すること。さらに、改訂稿には前回からの変更箇所を赤字で示すこと。
- 2) 改訂稿は 2 ヶ月以内に投稿すること。それ以上の期間を要する際には、理由を編集事務局に連絡すること。連絡なく改訂期日を超過した場合には「取下げ」として処理する場合があるので注意すること。

14. 投稿原稿の受付・問合せ

1) 受付

投稿原稿は 投稿フォーマットに従うこと。投稿フォーマットは日本理学療法教育学会のホームページよりダウンロードできる。原稿の電子ファイルは原稿チェック表を含めて 4 個以内、ファイル容量は合計 5 MB 以下とする。

2) 原稿送付方法

(1)原稿送付方法

本学会の運用するオンライン投稿システムから投稿すること。原稿書式など詳細は執筆規定に定める。また、日本理学療法士協会の会員は「投稿フォーマット」のカバーレターに会員番号を記載すること。

- ① 原稿チェック表（必須）
- ② 投稿フォーマットに準じた原稿（必須）
- ③ 個人が特定される記載を匿名化した②の原稿（必須）
- ④ 著者全員分の利益相反自己申告書（必須）
- ⑤ 英文校正証明書（英語論文の英文抄録および英文本文は必須）
- ⑥ 事例研究説明・同意書（該当する場合のみ）

(2) 投稿先

オンライン投稿システム <https://www.editorialmanager.com/rigaku-edu2022>

3) 問合せ先

〒106-0032 東京都港区六本木 7-11-10

一般社団法人 日本理学療法教育学会

(公社)日本理学療法士協会 内

「理学療法教育」編集事務局

E-mail : journal@edu.jspt.or.jp

—執筆要項—

1. 原稿様式

- 1) 原稿は、投稿フォーマットの定められたテンプレートを用いて作成し、数字、記号は半角文字を用いること。英数字のフォントは「century」を使用すること。
- 2) 原稿は、表紙、抄録、本文、表、図、図表の説明文、の順とする。本文は、原則として、「はじめに」、「目的」、「方法」、「結果」、「考察」、「結論」、「利益相反」、「謝辞」、「文献」の順序とするが、「総説」、「実践報告」では形式が異なっても差し支えない。
- 3) 表紙に論文題名、著者名、所属名を和文、英文の両方で記載し、最後に連絡著者の住所、電話番号及び E-mail アドレスを明記すること。表紙の右肩に論文の掲載区分「原著」、「短報」、「総説」、「実践報告」を明記する。著者の所属が複数の場合は、上付きの

数字を著者名の後に付す。連絡著者は上付きの＊を所属番号の後に付す。

- 4) 本文が和文、英文にかかわらず、和文抄録（400 字以内）、英文抄録（250 語以内）、キーワード（日本語・英語でそれぞれ 3 語以内）を付ける。キーワードは原則として単語とし、長い文になることは避ける。英語論文の英文、英文抄録については投稿前に必ずネイティブスピーカーによる校閲を受け、英文校正証明書を提出すること。
- 5) 図（グラフ、写真を含む）や表は、本文末に 1 枚ずつそれぞれ別紙に添付する。いずれも明瞭なものであること。日本語の論文の図・表及び説明文は日本語で作成すること。英語の論文についてはすべて英語で作成すること。

2. 原稿の長さ

- 1) 「原著」は、要旨、英文要旨、本文、文献、図表を含んで、原則として刷り上がり 8 ページ（400 字詰め原稿用紙 40 枚、16,000 字相当）とする。「短報」、「総説」、「実践報告」、要旨、英文要旨、本文、文献、図表を含んで、原則として刷り上がり 4 ページ（400 字詰め原稿用紙 24 枚、9,600 字相当）とする。「その他」は要旨、本文、文献、図表を含んで、原則として刷り上がり 6 ページ（400 字詰め原稿用紙 32 枚、12,800 字相当）とする。
- 2) 図、表は原則としてそれぞれ 1 点を A4 判用紙 0.5 ページとみなす。

3. 用語

- 1) 現代仮名遣いを用いること
- 2) 論文中で繰り返される語は略語を用いて差し支えないが、初出の際には省略せずスペルアウトすること。ただし、附録 1 に示した語については、スペルアウトせずに使用できる。
- 3) 度量衡は SI 単位系（mm, cm, mL, dL, mg, kg など）を用いること。

4. 利益相反

本文の最後（文献の前）に、「利益相反」として必要事項を以下の例を参考にして記載すること。

- 1) 開示すべき利益相反がない場合
【記載例】 発表内容に関連し、開示すべき利益相反はない。
- 2) 開示すべき利益相反がある場合：著者名と開示する内容を記載する。
【記載例】 発表内容に関連し、開示すべき利益相反を以下に示す。
 - ①役員・顧問：あり（著者名、○○○○）
 - ②株保有状態：あり（著者名、○○○○）
 - ③特許使用料：あり（著者名、○○○○）
 - ④講演料・原稿料：あり（著者名、○○○○）
 - ⑤受託研究費・共同研究費・奨学寄付金：あり（著者名、○○○○）
 - ⑥寄付講座所属：（著者名、○○○○）

5. 原稿データフォーマット

投稿原稿は 投稿フォーマットに従うこと。ファイル名は半角英数字のみを用いて付け、ファイル名にスペース、ピリオド、①②などの丸囲み数字、Ⅰ、Ⅱなどの全角ローマ数字は使用しないこと。ファイル数の制限（原稿チェック表を含めて 4 個以内）があるため、複数の図表は Excel のシートに分けて作成するなど、1つのファイルにまとめることが望ましい。

要旨：論文には和文の要旨（400 字程度）をつける。また、「研究論文(原著)」、「事例研究」及び「短報」には 250 語程度の英文要旨をつけること。

本文：Microsoft Word 形式（テンプレートファイル入手して使用すること）

表：Microsoft Word 形式、または Microsoft Excel 形式

図：グラフ等は Microsoft PowerPoint 形式、Microsoft Word 形式（ファイルに貼り付ける場合は解像度に留意すること）、写真は Tiff 形式、JPEG 形式（解像度は 350dpi 以上）。論文として印刷される大きさ（余白を含め、縦：228mm 以内、横：片段 80mm 以内、両段 166mm 以内）で作成すること

※図・表の転載は投稿前に著者の責任で転載許可を取り、投稿時に許可証を提出すること。図・表に関して、不明な点は編集事務局に問い合わせること。

6. 文献

引用する文献は本文と直接関係のあるものに止め、本文中で引用する都度、順次上付きの算用数字で番号を付け、文献欄に番号順に列挙する。文献情報は、著者・共著者は 2 名まで記し、3 名以降は「・他」「et al.」を用いて省略する。和文誌は完全誌名、英文誌は _Index Medicus 採用の略誌名を使用する。附録 2 の記載例を参考にすること。

7. 機器名の記載法

機器名は、「一般名（会社名、製品名）」で表記する。なお、統計ソフトは「製品名、バージョン番号、会社名」とする。

8. その他

- 1) 必要がない限り表に縦線は使用しないこと。
- 2) 本文には行番号及びページ番号を必ず記載する。
- 3) 本文では、個人が特定される記載をできるだけ避けること。

例：「〇〇大学病院」→「著者が所属する病院」など

附録 1：本文中でスペルアウトせずに使用できる略語

（アルファベット順、最新のリストは Web サイトで公開する）

CBT Computer-Based Testing コンピューターによる客観試験

GIO General Instructional Objective 一般目標

OSCE Objective Structured Clinical Examination 客観的臨床能力試験

OTC Over the Counter

QOL Quality of Life 生活の質

SBO Specific Behavioral Objective 到達目標・行動目標

SGD Small Group Discussion 小グループ討論

WHO World Health Organization 世界保健機関

附録 2：文献の記載について

以下には、代表的な情報源ごとの例を示す。各項目の区切り（カンマやピリオド）は、日本語の文献では「全角」、英語の文献では、「半角+ 半角スペース」を用いること。下記に例がない場合は、NLM Citing Medicine 2nd edition（<http://www.ncbi.nlm.nih.gov/books/NBK7256/>）で確認することができる。

[例]

- 1) 宮本謙三, 竹林秀晃, 他: 加齢による敏捷性機能の変化過程— Ten Step Test を用いて—。理学療法学。2008: 35: 35–41.
- 2) Tompkins J, Bosch PR, et al.: Changes in functional walking distance and health-related quality of life after gastric bypass surgery. *Phys Ther.* 2008; 88: 928–935.
- 3) 信原克哉: 肩—その機能と臨床— (第 3 版). 医学書院, 東京, 2001, pp. 156–168.
- 4) Kocher MS: Evaluation of the medical literature. Chap 4. In: Morrissy RT and Weinstein SL (eds): Lovell and Winter's Pediatric Orthopaedics. 6th ed, Lippincott Williams & Wilkins, Philadelphia, 2006, pp. 97–112.
- 5) 名郷直樹: EBM の現状と課題, エビデンスに基づく理学療法活用と臨床思考過程の実際. 内山 靖 (編), 医歯薬出版, 東京, 2008, pp. 18–38.
- 6) 厚生労働省ホームページ: 障害者白書平成 23 年度版. <http://www8.cao.go.jp/shougai/whitepaper/h23hakusho/zenbun/index.html> (2011 年 12 月 19 日引用)
- 7) Abood S: Quality improvement initiative in nursing homes: the ANA acts in an advisory role. *Am J Nurs.* 2002 Jun [cited 2002 Aug 12]; 102(6): [about 1 p.]. Available from: <http://www.nursingworld.org/AJN/2002/june/Wawatch.htmArticle>
- 8) Zhang M, Holman CD, et al.: Comorbidity and repeat admission to hospital for adverse drug reactions in older adults: retrospective cohort study. *BMJ.* 2009 Jan 7;338:a2752. doi: 10.1136/bmj.a2752. PubMed PMID:19129307; PubMed Central PMCID: PMC2615549.
- 9) Cancer-Pain.org [Internet]. New York: Association of Cancer Online Resources, Inc.; c2000-01 [updated 2002 May 16; cited 2002 Jul 9]. Available from: <http://www.cancer-pain.org/>.
- 10) American Medical Association [Internet]. Chicago: The Association; c1995-2002 [updated 2001 Aug 23; cited 2002 Aug 12]. AMA Office of Group Practice Liaison; [about 2 screens]. Available from: <http://www.ama-assn.org/ama/pub/category/>

1736.html

附則

この規程は 2021 年 11 月 1 日より施行する。

附則

この規程は 2022 年 3 月 1 日より施行する。

附則

この規程は 2024 年 4 月 15 日より施行する。

日本理学療法教育学会 編集委員会